

4 . 前計画の成果と課題

川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画(以下「前計画」という。)は、平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間として、「健幸でいきいきとした地域社会の実現をめざして」との基本理念のもと、「介護予防と健幸づくりの推進」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の推進」、「高齢者福祉の推進」、「介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保」の6つの基本方針を掲げ、数々の取り組みを進めてきました。

ここでは、前計画における主な成果と課題をまとめています。

基本方針1 介護予防と健幸づくりの推進

施策・事業名	介護予防の推進
<p>【取り組み・成果】</p> <p>令和元年度から地域包括支援センターごとに、地域住民が主体となって自主グループ活動を行う「きんたくん健幸体操 転倒予防・いきいき百歳体操編」の立ち上げを支援し、会場数・参加者数を大幅に増やすことができました。</p> <p>コロナ禍において、外出自粛等に伴うフレイル等を予防するため、自宅でできる体操等に関する広報臨時号の発行やケーブルテレビでの放映、希望者へのフレイル予防のDVD配布等により啓発を行うとともに、DVD配布を行った人にグループへの参加を呼びかけました。</p>	
<p>【課題】</p> <p>会場や物品の不足がグループ自主化の支障となっています。</p>	
施策・事業名	地域と連携した生活支援体制の整備
<p>【取り組み・成果】</p> <p>平成30年度から第2層生活支援コーディネーターを川西市社会福祉協議会へ委託するとともに、第2層協議体の区域を中学校区から概ね小学校区へ変更することで、より地域に密着した課題の解決に向けて取り組みました。</p>	
<p>【課題】</p> <p>地域福祉の担い手の不足と高齢化が課題となっています。</p>	

基本方針2 地域包括ケアシステムの深化・推進

施策・事業名	地域包括支援センターの機能強化
<p>【取り組み・成果】</p> <p>地域包括支援センターの運営状況を評価し必要な改善を図るため、毎年、統一的な評価指標に基づく自己評価を行い、川西市介護保険運営協議会に報告することとしました。</p> <p>東谷地域住民の利便性を考慮し、東谷地域包括支援センター出張所を開設しました。</p>	
<p>【課題】</p> <p>複合化・複雑化した課題へ対応するため、関係機関等との連携を強化する必要があります。</p>	

施策・事業名	地域ケア会議の充実と地域課題への対応
【取り組み・成果】	川西市介護保険運営協議会「生活支援体制整備部会」を地域ケア推進会議に位置づけ、地域課題について一体的に協議・検討を行うことができる体制を整備しました。
【課題】	地域課題の抽出はできているものの、政策形成にまでは至っていません。
施策・事業名	介護人材確保と資質の向上
【取り組み・成果】	関係機関と連携し、「介護就職フェア」や「介護事業者のためのワークショップ」、「HOT！ジョブミーティング」を開催しました。
【課題】	いずれのイベントも参加者が伸び悩んでおり、開催時期等の工夫が必要です。

基本方針3 在宅医療・介護連携の推進

施策・事業名	情報共有のための仕組みづくり
【取り組み・成果】	ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について記載できるよう、「つながりノート」を改訂しました。 「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」を猪名川町と共同で作成しました。
【課題】	「つながりノート」について、利用が進むよう普及活動を行う必要があります。

基本方針4 認知症施策の推進

施策・事業名	認知症地域支援推進員の取り組み
【取り組み・成果】	全地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置したことで、センターへの相談をきっかけとして、認知症の疑いがあるケースに対する円滑な支援が可能となっています。
【課題】	推進員の定着率が低い地域では、地域の支援関係者と継続的な協働ができていません。
施策・事業名	地域のみまもりネットワークの充実
【取り組み・成果】	行方不明者の早期発見を期するため、対象者の情報をメール配信する「川西行方不明者 SOS ネット」の運用を開始しました。 新規みまもり登録者について、原則、地域ケア会議で支援方法を検討することにしました。
【課題】	「川西行方不明者 SOS ネット」のメール受信登録者を増やしていく必要があります。

基本方針 5 高齢者福祉の推進

施策・事業名	緊急通報システム事業
【取り組み・成果】	ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急時の連絡体制を確立するために実施しており、より利用しやすいよう令和 2 年度から、利用者の負担額を月額 421 円から 350 円に減額し、協力員は 2 人必要でありましたが、原則として 2 人とし弾力的な運用に努めるよう変更しました。
【課題】	新規申請件数、年度末設置件数ともに横ばい傾向にあり、事業の周知・啓発ときめ細かい情報提供が必要です。
施策・事業名	救急医療情報キット配布事業
【取り組み・成果】	65 歳以上のひとり暮らし高齢者に配布していましたが、配布を希望される方にも配布できるよう変更しました。
【課題】	救急医療情報キットの普及と緊急時における活用を引き続き周知・啓発していく必要があります。

基本方針 6 介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

施策・事業名	介護保険サービスの充実
【取り組み・成果】	「特定施設入所者生活介護」(定員 50 人)、「看護小規模多機能型居宅介護」1 施設、「介護医療院」(定員 10 人)をそれぞれ整備しました。
【課題】	計画期間中に整備を予定していた「定期巡回・随時対応型訪問看護介護」及び「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」が未整備となっています。